

令和 7 年 2 月 16 日

東員町議会北勢線対策検討特別委員会
委員長片 松 雅 弘 様

東員町議会
大 谷 勝 治

研 修 報 告 書

研修期間	令和 7 年 2 月 6 日（木）【1日間】 （移動手段：公用車 2 台） 7 日（金）の えちぜん鉄道への視察研修は大雪の影響により中止
研修（視察）先	滋賀県庁（近江鉄道 13：30～）
目的（テーマ等）	上下分離方式について
参加議員名 （複数の場合）	北勢線対策検討特別任委員会・東員町議会事務局
資料添付の有無	有 ・ ☒ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

研修 滋賀県庁
出席者
土木交通部
県東部地域公共支援室交通支援室
室長
県 交通戦略課 主席参事
森 原 広 将

テーマ上下分離方式について

① 存続形態公有民営方式による上下分離と決定

令和6年度から公有民営方式による上下分離へ移行する。

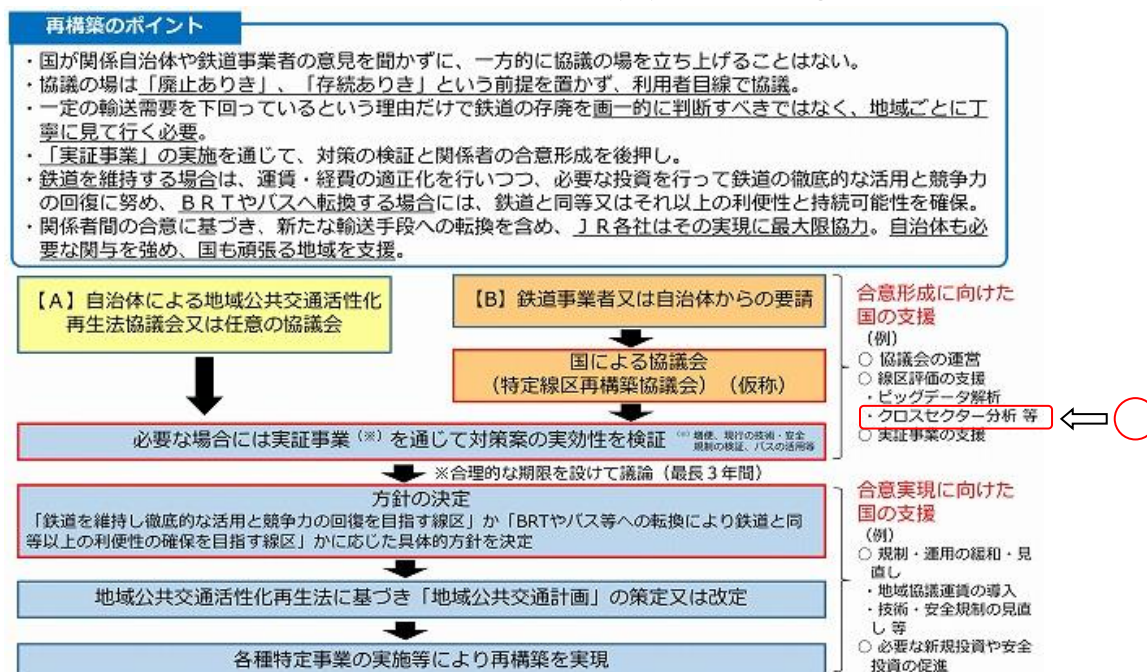
② 上下分離スキーム（国・県・沿線5市5町）

利益相当額拠出は管理機構に送ることはまだ決っていない。

今回の研修では、近江鉄道が取り入れた ○クロスセクター効果がどの様に使われたのかが分かりました。

近江鉄道の考え方ローカル鉄道の存廃の検討がされて、公共交通は地域の医療や教育に果たす役割が大きい。公的負担に見合うのではとの建設的な議論で、公共交通の存在価値をおカネに換算する「クロスセクター効果」がみとめられ滋賀県東部を走る近江鉄道（彦根市）について県や沿線10市町は2020年3月、住民にとって重要な問題であり、鉄道事業再構築事業に係る税制特例措置が受けられる設備保有と運行を分ける上下分離で全線存続させると決めた。

近江鉄道クロスセクターの活用全線存続ポイント②



画像：「地域鉄道・ローカル線を巡る最近の動向」（東北運輸局）

以前受けた研修、社会資本整備総合交付金の対象事業の基幹事業を実際に運用している状況を今回の研修で知ることが出来ました。

(以前の研修)

国土交通省鉄道局鉄道事業課 地方鉄道再構築推進室 吉田 聡係長。

国土交通省鉄道局鉄道事業課 地域鉄道戦略企画黒鳥 孝則調整官

運営補助金などについての説明を受けました。

※当時説明を受けた事柄

○社会資本整備総合交付金の対象事業の基幹事業として創設

地域公共交通再構築事業

赤字ローカル線に新たな支援制度「特定線区」の再構築に交付金を創設

地域公共交通に関する新たな支援を 2023 年度開始。

新たな補助金では、線路強化や新駅設置、新型車両の導入といった投資に対して、2 分の 1 の国庫補助がでる。「地域公共交通再構築事業」

支援を受けるための要件は厳しいですが、事業の国庫補助率は 2 分の 1 と高くなっています。

- ① クロスセクター効果の利用方法と役割が良く分かった。
- ② 新設社会資本整備総合交付金の基幹事業として創設された地域公共交通再構築事業の申請方法が良く分かった。資料 19 社会資本整備総合交付金 (2)
- ③ 新設社会資本整備総合交付金の基幹事業 2023 年度開始の交付金が令和 6 年申請金額 93% で 7 % 減だったので今後の交付金是不透明との報告があった。
- ④ 今後の課題 事業費が設備投資費・修繕費等の増加が懸念される。
- ⑤ 事業利益の活用が市町によって認識が異なるので、まだ決まっていない。

以上